

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		
流動資産		31,481
現金及び預金		6,638
受取手形		2,039
電子記録債権		2,929
売掛金		9,290
有価証券		33
商製品		296
製材品		2,606
原材料		1,787
仕掛品		4,694
前払費用		50
繰延税金資産		32
短期貸付		272
繰入金		121
商品スワップ		643
その他		1
貸倒引当金		47
		△ 3
固定資産		25,678
有形固定資産		9,832
建物及び構築物		3,143
機械装置		2,301
車両運搬具		32
工具器具備品		321
土地		3,338
建設仮勘定		695
無形固定資産		45
施設利用権		2
電話加入権		5
ソフトウェア		37
投資その他の資産		15,800
投資有価証券		3,205
関係会社株		171
関係会社出資		9,748
関係会社長期貸付		155
従業員長期貸付		30
繰延税金資産		384
保証預け金		40
保険積立金		2,020
その他		46
貸倒引当金		△ 4
資産合計		57,160

負債の部		
流動負債		19,685
支払手形		995
買掛金		9,682
短期借入金		3,800
1年以内返済予定長期借入金		795
リース債務		2
未払金		1,466
未払費用		180
未払法人税等		777
未払消費税等		32
預り金		232
賞与引当金		630
役員賞与引当金		125
厚生年金基金解散損失引当金		210
設備関係支払手形		75
設備関係未払金		677
固定負債		3,633
長期借入金		1,019
リース債務		7
長期預り金		137
退職給付引当金		2,045
役員退任慰労引当金		422
負債合計		23,318
純資産の部		
株主資本		32,839
資本金		700
資本剰余金		52
資本準備金		25
その他資本剰余金		26
利益剰余金		33,571
利益準備金		175
その他利益剰余金		33,396
別途積立金		28,000
繰越利益剰余金		5,396
自己株式		△ 1,484
評価・換算差額等		1,001
その他有価証券評価差額金		1,001
純資産合計		33,841
負債及び純資産合計		57,160

損益計算書

（ 自 2018年 1月 1日
至 2018年12月31日 ）

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	55,429
売 上 原 価	48,319
売 上 総 利 益 金 額	7,110
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,125
営 業 利 益 金 額	3,984
営 業 外 収 益	987
受 取 利 息 及 び 配 当 金	203
そ の 他	783
営 業 外 費 用	226
支 払 利 息	28
為 替 差 損	68
そ の 他	128
経 常 利 益 金 額	4,745
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	4,745
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,304
法 人 税 等 調 整 額	0
当 期 純 利 益 金 額	3,441

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

時価評価基準

商品・製品：正味売却価額

原材料・貯蔵品：再調達原価

仕掛品：正味売却価額及び再調達原価

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備

並びに構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金：従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する金額を見積り計上している。

役員賞与引当金：役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額を発生年度から費用処理している。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理している。

役員退任慰勞引当金：役員の退任慰勞金の支払いに備えるため、役員退任慰勞金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。
厚生年金基金

解散損失引当金：当社が加入している総合設立型厚生年金基金の解散に伴い発生する損失の見込額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っている。

5. レバレッジド・リースの処理方法

当社は、2006年7月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（契約期間12年）を締結した。この匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額は営業外収益その他として処理している。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
保証預け金	20 百万円
計	20 百万円

上記に対応する債務

支払手形	52 百万円
買掛金	15 百万円
計	68 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,904 百万円

3. 保証債務

借入金に対する債務保証	
蘇州福田高新粉末有限公司	586 百万円
コンボジット工業株式会社	150 百万円
計	736 百万円

商取引に対する債務保証

FUJI FNS Korea Co.,Ltd.	22 百万円
コンボジット工業株式会社	21 百万円
計	43 百万円

4. 関係会社に関する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	701 百万円
長期金銭債権	155 百万円
短期金銭債務	901 百万円
長期金銭債務	11 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金超過額	192 百万円
未払事業税	47 百万円
その他	33 百万円
繰延税金資産（流動） 合計	272 百万円

繰延税金資産の純額（流動） 272 百万円

繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金超過額	624 百万円
減損損失否認額	380 百万円
役員退任慰勞引当金超過額	129 百万円
厚生年金基金解散損失引当金超過額	64 百万円
その他	97 百万円
繰延税金資産（固定） 小計	1,295 百万円
評価性引当額	△561 百万円
繰延税金資産（固定） 合計	734 百万円

繰延税金負債（固定）	
其他有価証券評価差額金	350 百万円
繰延税金負債（固定） 合計	350 百万円

繰延税金資産の純額（固定） 384 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	蘇州福田高新粉末有限公司	中国江蘇省蘇州市	158百万円	金属粉関連の製造・販売	直接100.0%	兼任2名 出向2名	当社製品の製造・販売	債務保証(注)	586	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関との取引により発生する債務につき、債務保証をしている。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 普通株式1株当たり純資産
2. 普通株式1株当たり当期純利益

3,100円 68銭

313円 34銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし